

茨城県つくば市西大橋 599 番地 1

株式会社 カスミ

代表取締役社長 折本 文孝

貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	30,172	流動負債	37,337
現金及び預金	8,185	買掛金	24,072
売掛金	43	1年内返済予定の長期借入金	75
商品	8,366	リース債務	126
前払費用	716	未払金	182
未収入金	12,691	未払消費税等	1,163
その他	188	未払費用	5,940
貸倒引当金	△19	契約負債	1,479
固定資産	74,533	預り金	1,933
(有形固定資産)	(57,334)	賞与引当金	2,107
建築物	22,455	閉店損失引当金	32
構築物	1,851	転貸損失引当金	4
機械及び装置	2,913	その他	219
車両運搬具	75	固定負債	17,938
工具、器具及び備品	3,288	長期借入金	7,000
土地	22,309	リース債務	3,772
リース資産	3,669	長期預り保証金	2,812
建設仮勘定	770	退職給付引当金	707
(無形固定資産)	(472)	資産除去債務	3,605
ソフトウェア	379	転貸損失引当金	23
その他	92	その他	16
(投資その他の資産)	(16,727)	負債合計	55,275
投資有価証券	1,134	【純資産の部】	
関係会社株式	1,177	株主資本	49,422
敷金及び保証金	9,249	資本金	100
長期前払費用	335	資本剰余金	28,508
繰延税金資産	4,646	資本準備金	12,149
その他	199	その他資本剰余金	16,358
貸倒引当金	△16	利益剰余金	20,814
		その他利益剰余金	20,814
		別途積立金	2,670
		繰越利益剰余金	18,144
		評価・換算差額等	8
		その他有価証券評価差額金	8
		純資産合計	49,430
資産合計	104,706	負債及び純資産合計	104,706

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2025 年 3 月 1 日から
2026 年 2 月 28 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		272,344
売 上 原 価		201,176
売 上 総 利 益		71,167
営 業 収 入		8,404
営 業 総 利 益		79,571
販売費及び一般管理費		79,236
営 業 利 益		335
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12	
受 取 配 当 金	24	
補 助 金 収 入	112	
そ の 他	36	185
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	199	
テナント損害賠償費用	16	
そ の 他	15	232
経 常 利 益		288
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	19	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	940	960
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	156	
減 損 損 失	1,996	
閉 店 損 失 引 当 金 繰 入	32	2,184
税 引 前 当 期 純 損 失		935
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	244	
法 人 税 等 調 整 額	64	308
当 期 純 損 失		1,244

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

ただし、一部の商品については最終仕入原価法
最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年 ～ 34年

構築物 10年 ～ 20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・

リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス

・リース取引に係るリース

資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- ③退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- i 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ii 過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 - iii 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- ④閉店損失引当金
- 店舗等閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。
- ⑤転貸損失引当金
- 店舗等閉鎖に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉鎖し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料総額を控除した金額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
- ①商品の販売に係る収益認識
当社の顧客との契約から生じる収益は、主にスーパーマーケット事業における商品の販売によるものであり、これらの商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。
なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。
 - ②他社が運営するポイント制度に係る収益認識
他社が運営するポイント制度については、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。
 - ③商品券に係る収益認識
当社は、発行した商品券を履行義務として認識し、商品券が使用された時点で収益を認識しております。商品券の未使用分については、顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時点で収益を認識しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保にかかる債務

① 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）	1百万円
建物	876百万円
土地	1,738百万円

② 上記に対応する債務

買掛金	6百万円
長期預り保証金	205百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 88,700百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	653百万円
短期金銭債務	2,172百万円
長期金銭債務	7,013百万円

(4) 取締役及び監査役に対する長期金銭債務 16百万円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	720百万円
未払費用	145百万円
商品券	397百万円
貸倒引当金	11百万円
退職給付引当金	226百万円
減損損失	3,373百万円
資産除去債務	1,137百万円
株式評価損	97百万円
ゴルフ会員権評価損	5百万円
減価償却超過額	2,085百万円
閉店損失引当金	11百万円
税務上の繰越欠損金	192百万円
その他	94百万円

繰延税金資産小計 8,499百万円

評価性引当額 △3,527百万円

繰延税金資産合計 4,971百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対する除去費用	304百万円
その他有価証券評価差額金	3百万円
その他	16百万円

繰延税金負債合計 325百万円

繰延税金資産純額 4,646百万円

(注) 当事業年度において、評価性引当額が509百万円増加しております。これは主に、減損損失の評価性引当額が447百万円増加したことによるものであります。

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律一三）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.4%から31.3%に変更し計算しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が86百万円が増加し、法人税等調整額（借方）が187百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が0百万円それぞれ減少しました。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社	所有 直接 100%	資金の借入	借入金	3,000	長期借入金	7,000
				利息の支払	49		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年、期日一括返済としております。なお、担保は差し入れておりません。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社等の子会社	イオンフィナンシャルサービス株式会社	—	クレジット 他業務委託	クレジット売掛	93,053	未収入金	5,884
				電子マネー売掛	51,977		
				同上に対する利用手数料	1,820		
親会社等の子会社	イオントップバリュ株式会社	—	商品の購入	仕入高	13,755	買掛金	1,126
				センター利用費等	270		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般的な取引条件を参考に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	763.14 円
(2) 1株当たり当期純損失	19.21 円

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。